

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<<流動資産>>	61,838,169	<<流動負債>>	23,443,677
現金及び預金	15,352,807	買掛金	10,451,371
受取手形	1,087	短期借入金	1,200,000
売掛金	8,686,369	リース債務	5,256,630
商品	6,087,814	未払金	1,832,781
貯蔵品	96,760	未払販売手数料	2,189,668
前払費用	1,282,991	未払費用	41,062
未収入金	680,442	未払法人税等	1,661,475
短期貸付金	29,455,014	賞与引当金	104,136
繰延税金資産	216,505	その他の流動負債	706,551
その他の流動資産	436,157		
貸倒引当金	▲ 457,781		
<<固定資産>>	23,824,447	<<固定負債>>	9,125,249
<有形固定資産>	17,741,716	リース債務	8,474,661
建物	1,505,093	資産除去債務	311,628
構築物	116,193	退職給付引当金	255,813
自動販売機	130,029	役員退職慰労引当金	71,845
機械及び装置	28,236	預り保証金	11,300
車両運搬具	685		
工具器具備品	80,669		
土地	3,055,046		
リース資産	12,825,762		
<無形固定資産>	604,977	負債合計	32,568,926
のれん	431,259	純資産の部	
商標権	506	<<株主資本>>	53,067,630
電話加入権	60,118	<資本金>	500,000
施設利用権	947	<資本剰余金>	45,403,989
ソフトウェア	112,145	その他資本剰余金	45,403,989
<投資その他の資産>	5,477,753	<利益剰余金>	7,163,641
投資有価証券	247,567	その他利益剰余金	7,163,641
関係会社株式	705,447	別途積立金	2,190,000
長期貸付金	3,525	繰越利益剰余金	4,973,641
破産更生債権	1,459		
長期前払費用	1,844,311	<<評価・換算差額等>>	26,060
敷金及び保証金	2,226,793	<その他有価証券評価差額金>	26,060
繰延税金資産	377,019		
その他の投資	73,090		
貸倒引当金	▲ 1,460		
		純資産合計	53,093,691
資産合計	85,662,617	負債及び純資産合計	85,662,617

損 益 計 算 書

〔平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	162,553,162
売 上 原 価	81,886,257
売 上 総 利 益	80,666,904
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,325,478
営 業 利 益	7,341,426
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,312
受 取 賃 貸 料	688
受 取 手 数 料	41,090
そ の 他 の 営 業 外 収 益	313,221
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	500,193
そ の 他 の 営 業 外 費 用	46,596
経 常 利 益	7,190,950
特 別 利 益	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	116,038
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,392
税 引 前 当 期 純 利 益	7,301,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,635,894
法 人 税 等 調 整 額	110,063
当 期 純 利 益	4,555,638

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
- ・ 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物 16～50 年、自動販売機 2～5 年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん 5 年、自社利用ソフトウェア 5 年であります。
- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) その他の重要な事項
 ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	17,802,186 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	31,334,873 千円
② 短期金銭債務	1,074,125 千円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	39,582 千円
未払事業税	169,028 千円
その他	7,894 千円
繰延税金資産小計	216,505 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	21,959 千円
退職給付引当金	91,172 千円
役員退職慰労引当金	25,605 千円
貸倒引当金	171,045 千円
資産除去債務	111,064 千円
その他	23,783 千円
繰延税金資産小計	444,629 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 14,431 千円
資産除去債務	▲ 37,680 千円
関係会社株式	▲ 15,499 千円
繰延税金資産の純額	377,019 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
のれん償却費	0.66%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.76%
抱合せ株式消滅差益	▲ 0.64%
評価性引当額減額	▲ 4.00%
その他	▲ 0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.61%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、40.49%から38.01%に変動いたします。

また、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.64%に変動いたします。

この変動に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業株式会社	被所有 直接 66.70%	役務の受入 商品の仕入 資金の援助	売上高	9,414,680	売掛金	1,625,871
				仕入高	194,337	未収入金	67,596
				受取利息	35,346	買掛金	3,382
				資金の預託 資金の回収	10,418,481 8,453,000	短期貸付金	29,000,820
主要株主	サントリーフーズ株式会社	被所有 直接 12.09%	役務の受入 商品の仕入	売上高	5,028,214	売掛金	929,537
				仕入高	20,466,887	未収入金	224,767
				買掛金		3,092,087	
主要株主	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接 10.00%	役務の受入 商品の仕入	売上高	3,599,497	売掛金	649,762
				仕入高	11,437,988	未収入金	37,138
				買掛金		826,179	

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジャ パンビバレッ ジェコロジー	所有 50.25%	分別後 廃棄物の販売	雑収入	67,207	未収入金	67,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ジェ イティ財務サ ービス	なし	リース取引	支払利息	237,294	リース債務	8,542,443
親会社の 子会社	ジェイティ飲 料株式会社	なし	商品の仕入	仕入高	22,241,217	買掛金	3,430,642

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,616円41銭
1株当たり当期純利益 138円69銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。